

たいし 議会 だより

182号



第2回臨時会 役員改選

第1回臨時会

令和4年 9月定例会

◆定例会概要

◆7議員が町政を問う(一般質問)

◆議会のうごき

p1~p3

p4

p5~p10

p11~p14

p14~p16

がんばれ!



太子町議会は、太子町PR大使
前田大然選手を応援します!

「おおきなサツマイモ、みんなでとったよ!」

11月4日、町立幼稚園児によるイモほりの様子

新しい議会構成決まる

令和4年10月20日に第2回臨時会が招集されました。閉会日の21日に、すべての議案を可決した後、正副議長の選挙、常任委員会、議会運営委員会などの各委員の選任が行われました。

就任あいさつ



議長 (第48代)

山田 強



副議長

中村 直幸



監査委員

西田いく子

町民の皆様。日頃、議会活動に格別のご理解、ご支援を賜り感謝申し上げます。

さて、私たちは10月21日の臨時会に於きまして議長、副議長、監査委員を拝命致しました。誠に光栄でありますとともに責任の重さに身の引き締まる思いでございます。どうぞよろしくお願い致します。

新型コロナウイルス感染症拡大対策への取り組みにご尽力いただいている皆様、医療従事者の皆様に改めて敬意を表しますとともに心より感謝申し上げます。今後もよろしくお願い致します。

振り返ると新型コロナウイルス感染症が拡大し、ワクチンが開発されず治療だけの状態が続き、住民の皆様や飲食店の皆様に不安を与えましたが、国は国民の命も経済も保証し、ロックダウンはまぬがれました。全国的にイベントなどが徐々に再開され、本町でも久しぶりに開催された文化祭が盛況に終わり、どれほど町民の皆様が待ちわびておられたかがわかりました。

一方、感染者数が徐々に増加傾向になり、一部でコロナ第8波がささやかれています。町では最高5回目のワクチン接種の段階に入っています。コロナ感染予防を徹底して安心できる太子町にする為にも多くの皆様の協力をお願い致します。

国の方では人口減少・少子化対策として来年4月にこども家庭庁が創設され、子育て支援の充実を図ります。国を取り巻く安全保障環境は大変厳しいですが、まずは、私たちは住民の皆様への負託を第一と捉え、安心安全なまちづくりをめざします。これからも皆様のより一層のご支援とご協力をお願い致します。

会派構成

「会派」とは、議会内に設置された議員の主義主張を同じくする同志的集合体のことをいいます。議長に対して届け出を提出し、認定されます。会派には、公費として政務活動費（一人あたり月額1万円）が交付され、政策の研究に使われます。

◎ 幹事長

公明クラブ

◎ 辻本ひろゆき

しなが会

◎ 斧田 秀明

大阪維新の会

◎ 建石 良明

自民クラブ

◎ 森田 忠彦
村井 浩二

日本共産党

◎ 西田 いく子
藤井 千代美

自由民主党

◎ 山田 強
辻本 馨
中村 直幸

常任委員会

総務まちづくり常任委員会

政策総務部(秘書政策課・総務財政課・税務課・住民人権課・自治防災課)、まちづくり推進部(観光産業課・地域整備課・環境農林課)、会計課、議会事務局に関する事項

委員長 建石 良明
副委員長 辻本 馨
委員 斧田 秀明
西田いく子
藤井千代美
森田 忠彦
村井 浩二
辻本 ひろゆき
中村 直幸

福祉文教常任委員会

健康福祉部(子育て支援課・福祉介護課・いきいき健康課・保険医療課)、教育委員会(教育総務課[学務指導・給食センター]・生涯学習課)に関する事項

委員長 辻本 ひろゆき
副委員長 斧田 秀明
委員 建石 良明
西田いく子
藤井千代美
森田 忠彦
村井 浩二
辻本 馨
中村 直幸

予算常任委員会

一般会計の予算(補正予算も含む)に関する事項

委員長 辻本 馨
副委員長 藤井千代美
委員 斧田 秀明
建石 良明
西田いく子
森田 忠彦
村井 浩二
辻本 ひろゆき
中村 直幸

決算常任委員会

一般会計の決算に関する事項

委員長 中村 直幸
副委員長 森田 忠彦
委員 斧田 秀明
建石 良明
藤井千代美
村井 浩二
辻本 ひろゆき
辻本 馨

議会運営委員会

議会の円滑な運営と、能率的な議事進行のために設置。

議長の諮問に応じ、会期の決定、議事日程、議案などの審議方法、議会関係例規の制定・改廃など議会の運営に関して協議

委員長 辻本 馨
副委員長 斧田 秀明
委員 西田いく子
村井 浩二
辻本 ひろゆき
中村 直幸

派遣議員

南河内環境事業組合議会

辻本 馨

大阪広域水道

企業団議会

西田いく子



特別委員会

広報特別委員会

委員長 西田いく子
副委員長 建石 良明
委員 藤井千代美
森田 忠彦
辻本 ひろゆき
中村 直幸
山田 強

生涯学習施設建設調査

特別委員会

委員長 村井 浩二
副委員長 西田いく子
委員 斧田 秀明
建石 良明
藤井千代美
森田 忠彦
辻本 ひろゆき
辻本 馨
中村 直幸
山田 強

観光拠点整備特別委員会

委員長 斧田 秀明
副委員長 辻本 ひろゆき
委員 建石 良明
西田いく子
藤井千代美
森田 忠彦
村井 浩二
辻本 馨
中村 直幸
山田 強

各種委員・協議会等委員

都計審・農振整促協
斧田 秀明
村井 浩二
辻本 ひろゆき
介護保険事業計画推進
建石 良明
人権尊重のまちづくり審議会
斧田 秀明
献血推進協議会
辻本 ひろゆき
山田 強
空家等対策協議会
村井 浩二

ゴルフ場環境保全協議会
森田 忠彦
辻本 ひろゆき
交通事故をなくす運動推進協
藤井千代美
村井 浩二
辻本 ひろゆき
辻本 馨
地域公共交通会議
斧田 秀明
西田いく子
学校給食運営委員会
藤井千代美

民生委員推薦会
斧田 秀明
国民健康保険運営協議会
建石 良明
西田いく子
健康づくり推進会議
藤井千代美
表彰審査会
中村 直幸
人権協会
辻本 馨

補正予算

会計名	予算額	補正後の総額
一般会計（第7号）	1億3351万6千円	65億1339万3千円

【主な内容】

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（8187万1千円）
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（1560世帯分）7800万円
- 新型コロナウイルス感染症対策事業（5164万5千円）
 - ・介護保険・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援金 381万円
 - ・キャッシュレス決済還元キャンペーン事業委託料 3500万円
 - ・キャッシュレス決済還元キャンペーン事業PR委託料 38万3千円
 - ・運送事業等燃料価格高騰対策支援金 500万円
 - ・新入学応援緊急給付金 630万円
 - ・学校園給食費保護者負担金補助金 98万6千円

●一般会計（第7号）

質 疑

問 新入学応援緊急給付金の対象者数と支給時期は。

答 小学校入学が106人、中学校入学が99人と、転入見込み者5人分を計上していて、令和5年2月中に支給する予定。

任命同意

●教育委員

（令和4年11月21日から8年11月20日まで）

上 藪 久美子氏

第2回臨時会 審議結果一覧表

件 名	審議結果	斧田秀明	建石良明	西田いく子	藤井千代美	辻本ひろゆき	村井浩二	中村直幸	森田忠彦	山田強	辻本馨
4年度一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
教育委員会委員の任命について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 — 議長 ※可否同数の場合は、議長採決

第1回臨時会が招集され、令和4年8月3日（開会）と4日（閉会）の会期で開催しました。一般会計補正予算を全会一致で可決しました。



補正予算

会計名	予算額	補正後の総額
一般会計（第4号）	1億340万2千円	58億4462万1千円

【主な内容】

○新型コロナウイルス感染症対策事業（1億340万2千円）

- ・電算備品購入費 390万2千円
- ・庶務事務システム電子申請機能拡充業務委託料 807万4千円
- ・LINE公式アカウント情報配信サービス利用料 138万6千円
- ・公共交通事業者燃料価格高騰対策支援金 192万3千円
- ・保育所等給食材料費補助金 50万2千円
- ・事業系ごみ排出者支援金 200万3千円
- ・大阪広域水道企業団水道料金減免負担金 1400万円
- ・加温施設原油価格高騰対策支援金 400万円
- ・キャッシュレス決済還元キャンペーン事業委託料 2500万円
- ・キャッシュレス決済還元キャンペーン事業PR委託料 200万円
- ・キャッシュレス決済還元キャンペーン事業説明会委託料 314万3千円
- ・事業者等緊急経済支援事業支援金 975万円
- ・飲食店舗創業支援拡充事業支援金 160万円
- ・事業者向けDX化支援事業支援金 300万円
- ・学校園給食費保護者負担金補助金 1266万円
- ・学校園給食費保護者負担金補助金（物価高騰分） 415万8千円

●一般会計（第4号）

質 疑

問 庶務事務システム電子申請機能拡充業務委託料の内容は。

答 職員間の接触の機会を削減するために現在、紙媒体により申請・届け出等を行っている一部の事務を電子化するもの。

問 農業振興補助金の内容と周知方法は。

答 毎年実施している廃棄ビニールの処分費用の一部補助を上乗せするもので、1キログラム当たりの処分費用88円のうち、町が8円補助していたものに、地元負担分70円の半額に当たる35円を上乗せ補助する。大阪南農協の協力を得て周知する。

第1回臨時会 審議結果一覧表

件 名	審議結果	斧田秀明	建石良明	西田いく子	藤井千代美	辻本ひろゆき	村井浩二	中村直幸	森田忠彦	山田強	辻本馨
4年度一般会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 一 議長 ※可否同数の場合は、議長採決

第62回文化祭 菊花展



令和3年度 決算認定

総額99億

3年度一般会計2億807万

第3回定例会は、9月1日に招集され、30日までの30日間にわたって開かれました。今定例会では、一般会計はじめ各会計の決算認定、補正予算、条例改正、請願、意見書などについて審議され、すべての議案を可決・認定・同意・採択されました。また、一般質問には、7人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



一般会計

質疑

政策総務部関係

問 前年度と比べて歳入総額が減った理由は。

答 ふるさと納税寄付金の増額により自主財源全体は増収したものの、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響で町税が減収した。



太子・和の広場に設置された微細ミスト



自宅療養等応援パック（参考2人分）

健康福祉部関係

問 自宅療養等応援パックの支援実績は。

答 新型コロナウイルス感染症により自宅療養を余儀なくされた方のうち、希望者に対して職員が直接玄関先まで食料品及び日用品を届ける事業。令和3年度は55家庭176人に対して支援を行った。なお、食料品については一人あたり3日相当分、約5千円程度を基本とし、日用品については電話で必要品を聞き取った上で配達している。

まちづくり推進部関係

問 ごみ排出量の増減状況は。

答 ペットボトル及びプラスチック製容器包装は過去5年間で最多となったが、人口減少等に伴いカン・ビンは前年度より約6トン減少した。また、アルミ・鉄などの資源ごみは排出量に大きな変化はなかったものの、売却単価が上がったことから資源ごみ売却代が過去5年間で最高益となった。



遊具が新しくなった磯長台第2公園

令和3年度末 各会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計	64億8514万円	62億7706万8千円	2億807万2千円	
国民健康保険特別会計	14億2996万3千円	14億908万3千円	2088万円	
山田財産区特別会計	400万円	311万7千円	88万3千円	
春日財産区特別会計	103万2千円	68万1千円	35万1千円	
介護保険特別会計	13億2291万7千円	12億5343万8千円	6947万9千円	
後期高齢者医療特別会計	2億3042万1千円	2億2346万4千円	695万7千円	
下水道事業会計	収益的収支	3億874万円	3億808万円	66万円
	資本的収支	1億6135万4千円	2億5533万5千円	△9398万1千円
合計	99億4356万7千円	97億3026万6千円	2億1330万1千円	

※下水道事業会計の資本収支の差引△9398万1千円は、内部留保資金などにより補てんしています。

4356万7千円 は、どう使われたのか

1266円の黒字決算 (実質収支も1億8139万9千円の黒字)

教育委員会所管関係

問 英語検定試験検定料補助金の内容は。

答 これまで町立中学校の生徒に限定していた対象者を私立中学校の生徒や町立及び私立小学校5、6年生の児童にまで拡大した結果、21名の追加受験者があった。



全面張り替えしたテニスコート

討 論

【反対】 一般会計の決算は、経常収支も実質収支も単年度収支も黒字。積立金を取り崩すこともなく、自主財源が増え黒字。住民一人あたりの積立金現在高も府内でもトップクラス。さすがに財政が厳しいとはいえなかった。国からの交付金1億413万円を活用し、水道基本料金全額免除、学校給食費2学期分無料、新生児一人あたり10万円を支給する「太子町版特別定額給付金事業」の継続、「事業者一時支援金」「自宅療養者支

援事業」など新型コロナ対策を実施、総合スポーツ公園テニスコート全面改修、学校トイレ洋式化などを実施した点は、評価するが、コロナ感染症が広がる中、教育委員会のトップ2名が参加する中山久蔵顕彰事業に旅費49万7千円を計上した。さすがに支出とはならなかったが当然のこと。何より町長が替われば、こうも変わるのかと、「受益者負担は当たり前」と、生涯学習センターの有料化が発表された。地方自治体に企業理論は通用しない。地方自治体、太子町として「住民の福祉の増進」という本来の役割にふさわしく住民の命と暮らしを守ることを最優先にとりくむことを求めて反対。

【賛成】 歳入では、町税全体で3917万6千円減だが、地方消費税交付金や地方交付税などの増収で、全体として増収になった。ふるさと納税寄付金の大幅増収、地方債や基金の効率的活用など財政調整基金を取り崩すことなく、財源を確保した。歳出では、ワクチンの集団接種、水道基本料金減免や事業者向け支援、各種施設の感染予防対策、子ども子育て支援などの事業を実施。生涯学習施設完

成も、将来の住民にとってプラスだと期待する。子ども子育て関連事業、高齢・障がい者福祉事業、健康づくり関連事業などの拡充、道路・橋りょうや公園施設の改修、遊休農地の解消や新規就農者確保へ向けた取り組み、イベントやPR事業の実施、地域公共交通の実証運行、学校やスポーツ施設への投資など着実に推進しながら、将来の需要に備えて、職員退職や公共施設の老朽化対策の財源を基金に積み立てた。町の収入を堅実に見積もり、人口減少、高齢化社会に対応した財政基盤の構築と、住民だれもが安心して暮らせる魅力あるまちづくりに努められることを要望して賛成。



色とりどりの花が咲く二上の庭

令和3年度末 積立金現在高

財政調整基金	13億9657万5千円	
減債基金	787万7千円	
特定 目的 基金	退職手当基金	1億4803万7千円
	老人福祉基金	374万3千円
	公共施設整備基金	7億2127万円
	環境衛生等基金	2634万8千円
	太子まちづくり「夢」基金	1545万8千円
	たいし・ふれ愛福祉基金	3308万8千円
	ふるさと太子応援基金	1億5473万2千円
森林環境譲与税	384万8千円	
土地開発基金	1億89万6千円	
合 計	26億1187万2千円	

令和3年度末 地方債現在高

一 般 会 計	公共事業等債	4018万3千円
	一般単独事業債	8億9360万9千円
	学校教育施設等整備事業債	6億2297万2千円
	臨時財政対策債	25億8064万3千円
	そ の 他	2億4219万8千円
	合 計	44億1650万7千円

国民健康保険

【概要】

- 被保険者世帯数及び被保険者数の状況
 - ・対前年度で見ると…年度平均世帯数1,775世帯（0.3%減）
 - ・年度平均被保険者数2,944人（2.1%減）
- 保険料
 - ・対前年度で見ると…全体で〔現年度分〕96.9%で0.1%増〔滞納繰越分〕43.7%で1.8%減
- 一般被保険者一人当たりの医療費
 - ・対前年度で見ると…2年度36万3179円→3年度37万5861円。1万2682円（3.5%）増

質 疑

問 府内における本町の保険料及び医療費の水準は。

答 2年度の一人当たりの保険料は府内で高い方から12番目で、医療費は39番目。医療費が低い理由としては、介護や健康増進部門と連携した保健事業の成果であると考えられる。

討 論

【反対】 全国知事会、市長会などは、加入者の所得が低い国保が、他の医療保険よりも保険料が高く、負担が限界になっていることを解決するため、公費投入・国庫負担を増やし国保料を引き下げることが国に要望し続けている。厚労省は保険料を決定するのは市町村であることを明確にしている。国保が「都道府県化」されても、「地方自治の本旨」「自治体の条例制定権」を定めた憲法のもと、自治体が独自の公費繰入を続けることは可能。子ども、高齢者、障害者、ひとり親家庭などの医療費助成を行う自治体に対し、国保の国庫負担を減額する国のペナルティをやめさせること、国保法第44条の規定に基づく生活困窮者の一部負担金減免を利用できる制度にすることなど、国保法「第一条 この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障

及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」という社会保障としての国民健康保険を実施するよう求めて反対。

【賛成】 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者への保険料の減免制度や感染等によりやむを得ず休業した際の傷病手当金の支給を昨年に続き実施するなど、現下のコロナ禍の状況に適切に対応した運営を行っている。また、一人当たり医療費は府内で低く抑えられおり、これは健康増進部署及び介護部門部署と連携して保健事業を実施したことで、被保険者の健康保持増進に努めた成果だと考える。府内統一の6年度に向け、基金を活用し急激な保険料上昇とならないよう、被保険者の負担に配慮している点は評価できる。

今後の事業運営にあたりコロナ感染症への適切な対応、被保険者の健康につながる健康診査や結果に基づく保健指導を着実にを行うとともに、公平公正な保険料の賦課及び適正な保険給付に加え、基金の有効活用で被保険者へのサービス向上と健全な運営に努められるよう要望し賛成。

山田財産区

質 疑

問 ため池の活用方法は。

答 農業用水のほか治水機能も有することから、まちづくり推進部と連携する必要がある。

春日財産区

質 疑

問 ため池管理に係る周辺住民との協力体制を。

答 春日新池においては、町会の集会所が隣接していたり、堤の一部を駐車場として貸し付けたりするなど、周辺住民とも一定の共通認識を持ちながら管理している。

介護保険

【概要】

- 保険料収納率
 - ・特別徴収100.0%、普通徴収94.7%、滞納繰越15.2%
- 要介護（要支援）認定者668人
- 認定審査会50回開催473件

質 疑

問 介護老人保健施設の利用者が大幅に減少している理由は。

答 1月に町内の介護老人保健施設において発生した新型コロナウイルス感染症の集団感染の影響により、新規利用者の受け入れが困難となったことが主な要因。これに伴ってサービスを利用できなかった方の身体状況が悪化した事例はなく、また経営困難に陥った事業所も見られない。

討 論

【反対】 自公政権の社会保障費削減路線のもと、サービス取り上げや負担増の改悪が繰り返され「介護保険だけで在宅生活を維持できない」状況が深刻化している。給付削減は、利用者・家族を苦しめ、国民の不信を高めている。第8期の介護保険料は全国平均で6,014円。中でも大阪は沖縄と同額の全国一高い保険料。その大阪で、太子町の保険料基準額、6,480円は10位と高額。令和3年度は、基金を積み増した。基金を使って保険料引き下げを。「自助・自己責任」や「小さな政府」の名で社会保障を切り捨てる新自由主義の政治を終わらせ、ケアを支える政治、自公政権が進める介護切り捨ての改悪を中止・撤回し、現役世代も高齢者も安心できる公的介護制度を求めて反対。

【賛成】 新型コロナウイルス感染症の影響などにより、計画値を下回っている状況だが、適正な保険給付に努めており、その財源となる保険料の徴収、及び保険給付実績に基づく国、府、支払基金、町の負担割合による歳入も適切に行われている。地域包括ケアシステ

ムの構築に向け、総合事業におけるサービスの充実、包括的支援事業なども積極的に展開されており評価できる。とりわけ、「重層的支援体制整備事業」実施のため各種関係機関との連携を強化するなど体制整備を構築している。今後、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていく社会の実現に向けた地域づくりを進めるとともに、なお一層、適正な保険給付に努めることを要望して賛成。



夫婦そろって金婚式

後期高齢者医療

【概要】

- 被保険者数 1,993人 (2.6%増)
- 保険料収納状況
 - ・現年分
 - ・特別徴収収納率 100.0%
 - ・普通徴収収納率 99.8%
- 滞納繰越分収納率 37.8%

質 疑

問 窓口負担2割化の影響を受ける人数は。

答 被保険者2,052名のうち487名、全体の24%が2割負担になる。

討 論

【反対】 国民を年齢で区切り、高齢者を別枠の医療保険に強制的に囲い込んで、負担増と差別医療を押しつける稀代の悪法。しかも、自公政権は保険料の軽減措置を打ち切り、低所得者への大幅な保険料引き上げを強行したうえに75歳以上の高齢者の窓口負担を10月から2倍に引き上げた。物価高騰で大打撃を受けている高齢者にこんな負担増は、許されない。受診抑制を前提にした窓口負担増は高齢者のいのち・健康・人権の侵害。応能負担は窓口負担に求めるのではなく、富裕層や大企業の税・

保険料負担に求めるべき。先進国では、医療費の窓口負担は無料が当たり前。高齢者いじめの後期高齢者医療制度の廃止を求めて反対。

【賛成】 少子高齢化が急速に進展し、生産年齢である現役世代が減少していく中、後期高齢者医療制度は、今後の人口構成も踏まえ、全ての世代の方々に理解が得られる持続可能な社会保障制度として、次世代に引き継ぐことが求められている。国は負担と給付のバランスをとりながら必要に応じて、制度の見直しを行っており、10月からは、医療機関等の窓口での自己負担の割合が見直されることになっている。

本町の後期高齢者医療特別会計の運営は、制度の趣旨に則り、関係法令に基づき適切な事業運営をされており評価できる。府後期高齢者医療広域連合と連携を密にし制度の円滑な運営を要望して賛成。

下水道事業

【概要】

- 水洗化人口 1万1052人(9人減)
- 有収水量
1,014,861m³(20,603m³減)
- 下水道処理区域内人口普及率
93.6%
- 下水道使用料
1億3221万9078円

質 疑

問 企業債の将来見通しは。

答 現状は減少傾向であるが、今後、管渠の更新を予定していることから、企業債残高が上昇に転じないよう経営状況を見定めながら事業を実施していく。



下水道整備で生活環境を改善

条例改正

●印鑑条例中改正の件

【内容】 印鑑条例中、多機能端末機による印鑑登録証明書の交付を加えるもの及び文言の整理を行う。また、手数料徴収条例中、印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付について文言の整理を行う。

【施行期日】

公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める。

質 疑

問 印鑑登録証明書のコンビニ交付手数料は。

答 1枚当たり300円の手数料のうち、コンビニ事業者への委託手数料117円を差し引いた183円が町の収入となる。

●職員の育児休業等に関する条例中改正の件

【内容】

1. 育児休業の取得回数制限緩和等
 - ① 再度の育児休業取得に係る「条例で定める特別の事情」に関し、育児休業等計画書により申し出た場合の再度取得に係る規定を削除
 - ② 再度の育児休業取得に係る「条例で定める特別の事情」に関し、任期を定めて採用された職員について、任期の更新等があった場合の規定を整備
 2. 非常勤職員の子出生後8週間以内育児休業取得要件緩和
 3. 非常勤職員の子が1歳以降育児休業取得柔軟化
 - ① 非常勤職員の育児休業の対象期間の上限を子が1歳6か月到達日とする要件について、夫婦交代での取得や、特別の事情がある場合の柔軟な取得を可能とするための規定を整備
 - ② 非常勤職員の育児休業の対象期間の上限を子が2歳に達する日とする要件について、①と同様に、夫婦交代での取得や、特別の事情がある場合の柔軟な取得を可能とするため規定整備
 - ③①の改正にあわせ、非常勤職員

の子が1歳以上の期間における育児休業の取得要件を確認しない場合定める規定を整備

質 疑

問 施行日を令和4年10月1日とする理由は。

答 国の法律の施行日との整合性を図るもので、当該基準日により影響を受ける職員はいない。

専決処分

●損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分の件

【内容】 本町職員が運転する公用車が山田地内の相手方所有のフェンスに接触し、損傷させた車両事故について損害賠償額5万5000円を支払うことで和解する。8月10日付けで専決処分。

報 告

●3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告の件

【内容】

○健全化判断比率

- ・実質赤字比率なし
- ・連結実質赤字比率なし
- ・実質公債費比率5.5%
- ・将来負担比率なし

※早期健全化基準以上の判断比率はない。

○資金不足比率

- ・下水道事業会計なし

※経営健全化基準以上の公営企業会計はない。

選任同意

●固定資産評価審査委員会委員
任期は4年9月29日～7年9月28日まで

大内 壽和氏



4年度補正予算

会計名	予算額	補正後の総額
一般会計（第5号）	2億6736万5千円	61億1198万6千円
一般会計（第6号）	2億6789万1千円	63億7987万7千円
国民健康保険（第1号）	8865万円	14億4989万6千円
介護保険（第1号）	2104万4千円	14億9629万3千円
下水道事業会計（第1号）		企業債60万円を借り入れる

●一般会計（第5号）

【主な内容】

- 三世代同居・近居支援補助金 500万円
- 保育所運営事業（190万7千円）
 - ・保育対策総合支援事業費補助金 93万5千円
 - ・認定こども園施設整備費補助金 97万2千円
- ふるさと太子応援基金寄付金事業（1250万円）
 - ・ふるさと太子応援基金寄付金事業業務委託料 717万円
 - ・プレスリリースサービス利用料 33万円
 - ・ふるさと納税型クラウドファンディング活用事業費補助金 500万円

質 疑

問 三世代同居・近居支援補助金の利用状況は。

答 毎年度、当初予算で10件分の予算を計上しているが、2年度4件、3年度10件と申請件数が増加。今年度においては既に8件の申請を受け付けていることから、増額補正する。

●一般会計（第6号）

【主な内容】

- ふるさと太子応援基金寄付金 1億3000万円
- 予防事業（インフルエンザ） 495万8千円
- 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 6793万3千円

質 疑

問 インフルエンザワクチン予防事業の対象者は。

答 府補助金を活用して65歳以上の高齢者に対してワクチン接種の無償化を行うほか、町独自施策として受験を控えた中学3年生・高校3年生に対しても接種費用の助成を行う。

●国民健康保険

質 疑

問 決算からの基金積立金の増減は？

答 補正予算で1781万9千円を計上しているが、4年度にすでに2千万円を繰り入れているため、3年度末残高からは差し引き121万1千円の減。

●介護保険

質 疑

問 低所得者保険料軽減繰入金の範囲は。

答 所得段階が第1～3段階の低所得者に対する軽減負担分。

●下水道事業

【内容】 公営企業経営支援業務委託料66万円の財源として、公共下水道事業債60万円を借り入れる。



菊花特設花壇（菊花展第2弾）

『日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書の提出を求める請願』賛成多数で採択

☆「請願」採択後、提出した意見書です。

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。同年9月20日には同条約への調印・批准・参加が開始され、2021年1月22日に発効しました。現在86か国が署名し、66か国が批准しています。

核兵器禁止条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押ししました。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。条約は、被爆者や核実験被害者への援助をおこなう責任も明記しています。

核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

この核兵器禁止条約の規範力を強化し、核兵器の使用を防ぐことがつよく求められています。

原爆投下から77年目の今年、6月には核兵器禁止条約第1回締約国会議、8月には原水爆禁止世界大会と併せて核不拡散条約（NPT）第10回再検討会議が開かれました。

核兵器廃絶の動きが大きく広がる一方で、2月24日、ロシアのプーチン大統領はウクライナへの軍事侵略に合わせて、核兵器による威嚇をおこないました。これは、核兵器の使用・威嚇を禁じた核兵器禁止条約に明確に違反するものです。

いまこそ広島、長崎の原爆被害を体験した日本の政府は、核兵器の使用を許さず、核兵器を全面的に禁止させる先頭に立たねばなりません。その証として、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求めます。

※内閣総理大臣、外務大臣宛に送付しました。

第3回定例会 審議結果一覧表

件名	審議結果	斧田秀明	建石良明	西田いく子	藤井千代美	辻本ひろゆき	村井浩二	中村直幸	森田忠彦	山田強	辻本馨
損害賠償の額の決定及び和解に係る専決処分の件	報告	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告の件	報告承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
山田財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
春日財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—
下水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
太子町印鑑条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
太子町職員の育児休業等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
4年度一般会計補正予算（第5号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
4年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
4年度介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
4年度下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
令和4年度太子町一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書の提出を求める請願	採択	●	●	○	○	○	●	○	○	○	—

各議員の審議結果 ○賛成 ●反対 — 議長 ※可否同数の場合は、議長採決



今後の町の実財政運営について

大阪維新の会
建石 良明 議員

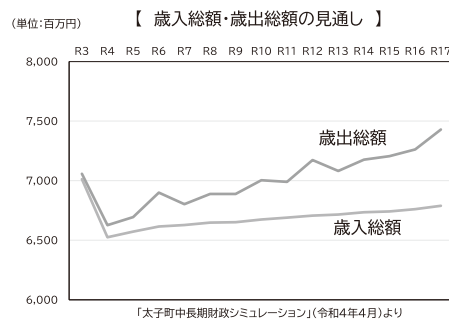
問 「町村の中長期財政シミュレーション」について

答 本年4月に公表された「太子町中長期財政シミュレーション」は、令和2年度決算をベースに向こう15年間を再推計したものの。令和2年度決算では、国からのコロナ対策交付金や地方交付税が大幅な増収となり、赤字ではあるものの実質単年度収支が大きく改善したことにより、前回推計では財政調整基金の枯渇時期が令和7年度であったものが、令和10年度へ後ろ倒しになった。

令和3年度決算においても、町税が減収する中、町では歳入確保の取組みとして、ふるさと納税のメニューの拡充、町有地の売却などの対策も進めている。しかし、今後も地方交付税の大幅な増加は見込めない中、町税は減少し、社会保障経費等が増高していく傾向は変わりなく、本町の財政状況は、構造的に経常収支比率が高水準で、非常に硬直化した状況。

問 将来の行財政運営のあり方について

答 町においても、人口減少・高齢化により、住民生活、まちづくりなど多方面において、今後様々な行政課題が顕在化するおそれがある。そのため、組織の再編やICT化による行財政基盤の強化に加え、新たに生じる課題の解決を図るため、早期に対応策を講じていく必要がある。取組みの1つとして、本年6月から、府・河南町・千早赤阪村と共同で、「町村の将来のあり方に関する勉強会」を立ち上げ、各町村や圏域における行政課題とその対応方策等について検討している。具体的には、専門人材の確保、公共施設の最適配置等について現状把握や課題の抽出を行い、広域連携等も含めた対応方策について議論を進めている。今年度中に検討結果をとりまとめ、町の将来のあり方に関するオープンな議論につなげていく。既存の行政区のあり方にとらわれず、全体として限られた税金を如何に効率良く運営していくのかを議論する必要があると思われる。



一般質問

※この記事については、質問者においてまとめたものです



土地利用方針の見直しについて

自民クラブ
村井 浩二 議員

問 町総合計画、都市マスタープランにおいて土地利用の方針は見直されず、特に幹線道路である府道美原太子線沿道の土地利用は、山城バイパスの開通前に、都市計画区域の見直しを図らなければ、調整区域内においてのスプロール現象がより一層進むのではないかと。町全域を対象として、住民や土地所有者、関係団体と協議した上、早急に区域区分を見直し、有益な土地利用の検討を進めるべきではないか。

答 住民の皆さまの意見を伺い、大阪府・関係機関とも協議を重ね、総合計画に位置付ける土地利用方針を見定めていくことが重要であると認識している。



農業振興地域整備計画見直しを

問 自然災害の猛威に翻弄され、有害生物の繁殖による営農環境の変化や原材料高の影響が農業経営を圧迫し持続可能な営農の厳しさが増すことが予測される。農業振興地域農用地に関して、昭和47年に指定された太子農業振興地域整備計画は、平成2年に一部変更があり、大きく見直しはなく、約50年前に策定し指定された計画が実施されている。山田地区では、昭和47年に農振農用地に指定された農地は、約90haあったが、現在では約30haとなり3分の1が営農地として利用され、3分の2の農地が、耕作放棄地や農地転用されているのが実情である。早急に農地所有者、農業関係団体及び大阪府と協議の上、農振農用地の線引きを見直す必要があるのではないかと。

答 上位計画の見直しと整合を図るとともに、基礎調査により地域の状況を把握した上、農業関係団体と連携し、計画を見直しを参りたい。

要望 大阪府が計画実施する南河内フルーツロードとの相乗効果も大いに期待できるので、国が重点的に実施している農地の大規模化いわゆる圃場整備事業や農空間保全に関する事業及びブランド化や6次産業化を実施することを要望する。



防災工事阻む所有者不明土地について

自由民主党
中村 直幸 議員

問 2018年7月の西日本豪雨で、愛媛県宇和島市吉田町玉津地区では、9戸が全半壊し住民の1人が犠牲になった。災害後、29か所が土砂災害対策工事の対象となったが、土地の所有者や境界が不明確で4年間で工事を終えたのは7か所だけ。災害が起きてからでは遅い。町の所有者不明土地は何件なのか。向小路の土地など行政又は住民との間で問題になっている物件はないのか。

答 所有者死亡の場合は、親族や法定相続人を含め、情報の把握に努めており問題になっている物件はない。所有者不明土地は、公共事業や防災事業が円滑に進まないなど事業実施の支障となり、全国的にも問題視されている。所有者不明土地が原因で、公共事業が凍結、阻害されたことはないが、今後、影響がないとは言い切れない。知事の裁定で最長10年間の使用権を設定することで事業の実施が可能となったことや、土地収用法に基づき事

業の認定を受ければ、知事の裁定により土地を取得することが可能となった。法務局が、相続人調査を行った結果を行政が利用できる制度も創設され、必要な権利者を特定する時間の短縮や事務の簡素化を図ることが可能になる。所有者不明土地を発生させない対策として、これまで任意だった相続登記が、3年以内の相続登記申請が義務化され、正当な理由なく義務に違反した場合は10万円以下の過料の適用対象になる不動産登記制度の見直しも、令和6年4月1日施行となっており、問題解消と公共事業のスピードアップを図ることができると考えている。所有者が亡くなられた場合に、その相続人への町税の徴収手続等依頼に併せて、相続登記の啓発を行い、所有者不明土地の発生対策に努めている。向小路地区の町有地の所有者不明地土地は、4筆ある。調査を行った結果、所有者及び相続人がいないことが判明している。



向小路地区 所有者不明地土地（4筆）が判明



太子町公共施設等総合管理計画について

しなが会
斧田 秀明 議員

問 公共施設等の老朽化対策が大きな課題であり、今後、人口減少等による公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえ、太子町公共施設等総合管理計画の遂行上での課題や対応策について問う。特に公共施設の将来の更新費等の試算結果は約300億円もの多額となっているが、その財源確保の考え方も問う。

答 本計画により、将来の公共施設のあり方や老朽化対策について、行政組織内のみならず、幅広く住民のみならずとも課題を共有し、今後の方針を議論する。「将来の更新費等の試算」は、国の試算ソフトにより機械的に算定した結果であり、実際の予算執行額とは必ずしも一致するものではなく、老朽化施設に長寿命化対策を講じ、規定の耐用年数を延ばすことで費用の圧縮に取り組む。本町の財政状況は、町税の増収が見込めない中、地方交付税などの依存財源に左右され不安定である。実

際の施設整備では、国費や地方債を最大限活用しながら、多額の一般財源も見込まれるため、「公共施設等整備基金」を利活用し、財政負担の平準化を図っていく。

問 現在の公共施設の老朽化対策だけでなく、建設当初と比べ、社会の変化により住民のニーズも変わってきているため、住民が本当に求めている施設の検討を求める。

答 人口減少時代を向えた今、住民のニーズを的確にくみ取り、施設の再編を進めていく。その再編方法は「集約化・複合化」、「長寿命化」、「転用」、「除却」等が考えられるが、町内各施設のあり方を検討する際も十分な議論を要する課題である。公共施設という町の大きな資産について、社会情勢の変化に合わせ、住民のみならずにとって本当に必要かつ、維持管理可能な施設を次世代へ引き継ぐために、今後も施設の最適化を進める。



町道老朽化対策事業（鹿向谷大橋）



公共施設の男性用トイレにサニタリーボックスの設置を 公明クラブ 辻本 ひろゆき 議員

問 近年、日本でも食文化の欧米化などが原因で、高齢の男性を中心に前立腺がんや膀胱がんになる方が増えている。どちらも排尿障害を引き起こし、治療後も日常生活において、おむつや尿漏れパッドで対応されている。

しかし、女性用トイレには常備設置されているサニタリーボックスが、男性用トイレには少ないのが現状である。

太子町を含む近隣市町村の公共施設の男性用トイレのサニタリーボックスの設置状況はいかがなものか。

答 現在、本町・近隣市町村の公共施設において、男性用トイレのサニタリーボックスを設置している施設はない。富田林は、今年度より、市役所に設置を開始した。

不便なく生活できる環境づくりに取り組む事は、社会的にも重要な課題であると認識している。

問 設置にあたっての注意点や問題点の課題については、サニタリーボックスの設置理由などを分かりやすく掲示することや快適に利用できる工夫など、検討が必要である。災害時やトランスジェンダーの方への配慮としても、設置が望まれる。町としての考えは。

答 公共施設のトイレにサニタリーボックスを設置する場合、各施設の利用状況、年齢層や滞在時間、トイレブースの広さ等、施設ごとに検討が必要。

利用者への周知についても、広報等への掲載、設置したブースへの掲示や一般のゴミ箱と区別する表示も必要。また、衛生上のリスク軽減の観点から、ボックスについては密閉性の高い、開閉が容易のものが好ましい。使用済みパッド等については定期的に回収・廃棄できるように、清掃業者との調整が必要とされる。これらの課題を踏まえ、誰もが当たり前に社会参加できる環境整備の観点から、男性用トイレのサニタリーボックスの設置を検討する。



質問後直ちに設置されたサニタリーボックス



公約通り給食費の無償化を 日本共産党 藤井 千代美 議員

問 厚労省発表の国民生活基礎調査では「子どものいる世帯」の6割弱が「苦しい」と答えている。文科省の各自治体の学校給食費負担軽減状況のまとめでは、全国で8割を超える自治体が保護者負担軽減に取り組んでいた。うち「地方創生臨時交付金」を活用する自治体は、77.3%。この結果は、学校給食費の無償化や保護者負担軽減を求める運動と世論が全国の自治体を動かしたことを示している。町が、コロナ対策費を学校給食の無償化に充てた想いは？ どのような努力をした上で給食費700円の値上げを提案したのか。農業が基幹産業だと言うのであれば、給食の食材は地場産を。なにより、町長公約給食費の無償化の実施を。

答 コロナ禍での保護者負担の軽減のために無償化を行った。少しでも安い食材や手作りデザート、新しいメニューの導入など様々な努力を重ねてきたが、品質を維持

するためにも値上げした。地元の生産者と連携を強め、地場産の活用を進めていく。必要な場合は、給食運営委員会を開催し給食費を検討していただく予定。

要望 河南町や千早赤阪村が給食費を無償化している。2023年度は、田中町長4年目の集大成の年。当初予算で給食費の無償化を実施するよう強く要望する。

高齢者対策としてごみのふれあい収集を

問 町も年々高齢化が進んでおり、高齢化率は約30%に。「歩くのが大変」という状況は、日々のゴミ出しにも影響している。戸別収集や他の自治体が行っている「ふれあい収集」を実施する考えは？

答 ゴミの収集委託料は、3年度決算で6140万9638円。戸別収集にすると年額が数千円程度増額となる見込み。戸別収集は困難。近隣市町村の動向を注視する。



※この記事については、質問者においてまとめたものです



住民が利用しやすい生涯学習センターに

日本共産党
西田 いく子 議員

問 オープン以来、改善を求める声があまりにも多い。
①役場に届いた声は？②生涯学習センターの協議会設置は？③150団体・300万円の予算をつけた文化・スポーツ活動活性化補助金の申請数は？

答 ①「鍵の受け渡しを5分前に」「電気窯の雨除け設備設置を」「ドアのすりガラスを透明ガラスに」などの意見や「誰でも利用しやすい雰囲気、利用しやすくなった」など様々ある。②センターは、社会教育委員会議や文化連盟の会議で運営を進めていく。



要望を受けて見やすくなったデジタルサイネージ

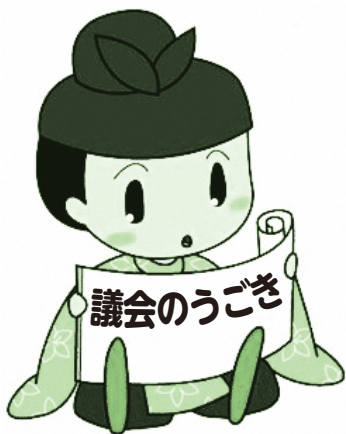
図書館は「(仮称) 太子町図書館 友の会」を今年度中に構築したい。③9月8日現在、33団体。

要望 当初「公民館と図書館を兼ね備えた複合施設」だったのに「受益者負担は当たり前」の考えを持ち込んだことが生涯学習センターの運営を窮屈にしている。持続可能な社会や地域づくりの拠点となる公民館と位置付け、住民の意見に耳を傾けることを要望する。

統一協会に関わりがないか調査を

問 統一協会と政治家のつながりが大問題になっている。『毎日新聞』に『国道沿いの看板に「旧統一教会」役所が清掃活動にお墨付き?』との記事があり、反社会的団体が巧みにボランティア団体を装い、行政に近づいていることが浮き彫りになった。①町行政に関わっていないか調査したのか？②「統一協会」の反社会的な問題行動についての認識は？

答 ①調査したが、関与するような実態は見受けられなかった。なお町社会福祉協議会が令和2年に16,000円の寄附金を受け、返金する方向で検討。②高額献金や靈感商法などが問題視されている中、違法行為や社会通念上不適切な行為は、非難されるべきもの。反社会的な活動をする団体との関係は持つべきではないと考える。本町として、充分注意を図り対応する。



南河内郡町村議会議員研修会



講演中の齋藤真緒教授

8月4日、立命館大学産業社会学部現代社会学科教授齋藤真緒氏を講師にお招きし、太子町議会、河南町議会、千早赤阪村議会の2町1村合同で、『南河内郡町村議会議員研修会』を生生涯学習センター太子の森で開催しました。

近年問題になっている「ヤングケアラーの現状および支援の課題」について、学びました。



辻本馨議長あいさつ

町村議長会議員セミナー



府町村議長会会長 辻本馨議長あいさつ

8月23日、シティプラザ大阪にて、大阪府町村議長会議員セミナーが開催されました。府町村議長会、辻本馨会長から開催の挨拶の後、総務省 地域力総合アドバイザー (一財) 地域活性化センター顧問 戸田善規氏より「これからの地方議員に求められる視点」について講演があり、府内町村議会議員が参加しました。



戸田善規氏の講演

全員協議会

9月1日の全員協議会におきまして、陳情・要望書の取扱いについて審議しました。採決結果をお知らせします。

件名	斧田 秀明	建石 良明	西田 いく子	藤井 千代美	辻本 ひろゆき	村井 浩二	中村 直幸	森田 忠彦	山田 強	辻本 馨
中国共産党による臓器収奪の即時停止ならびに人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情	□	□	□	□	□	□	□	□	□	—
安倍元首相の国葬の中止を求める意見書（案）	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—
統一協会と政治家のかかわりについて全容解明を求める意見書（案）	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—
水田活用直接支払交付金制度の法制化を求める意見書（案）	□	□	○	○	□	□	□	□	○	—
選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書（案）	□	□	○	○	□	□	□	□	□	—

各議員の賛否 ○賛成 □継続審議 —議長 ※賛否が同数の場合は、議長採決

議員懇談会

9月16日、議員懇談会を開催し今年度中に制定予定の「太子町議会の個人情報の保護に関する条例の制定について」事務局から説明を受け、議論しました。

町村議会広報研修会



研修会場前にて

9月21日、町村議会議長会広報研修会に西田広報委員長、斧田議員、藤井議員が参加しました。

午後1時から5時まで、越地 真一郎氏、谷 浩明氏、吉村 潔氏からそれぞれ1時間10分の講演がありました。これからの議会広報の将来を見据えた時、住民に伝わる情報発信手段として、SNSを活用した広報紙のあり方についても研究を進めるべきとの共通したお話がありました。太子町議会でもペーパーレス化、コロナ対策としてタブレットが導入されました。広報紙についても学んだことを力にSNSの活用を研究していきたいと思いました。



議会広報も SNS の活用が求められています

正副議長研修会

11月1日、シティプラザ大阪におきまして、正副議長研修会が開催されました。

青山彰久氏を講師に『地方議会の役割』～ゆたかな住民自治のために～について研修がありました。

なお、10月21日の臨時会におきまして山田強議員が太子町議会議長に就任し、大阪府町村議会議長会会長を拝命しました。



府町村議会議長会会長 山田強議長あいさつ

第66回町村議会議長全国大会



11月9日、NHK ホールにおきまして、第66回町村議会議長全国大会が開催されました。

前田大然選手 日本代表に選出！

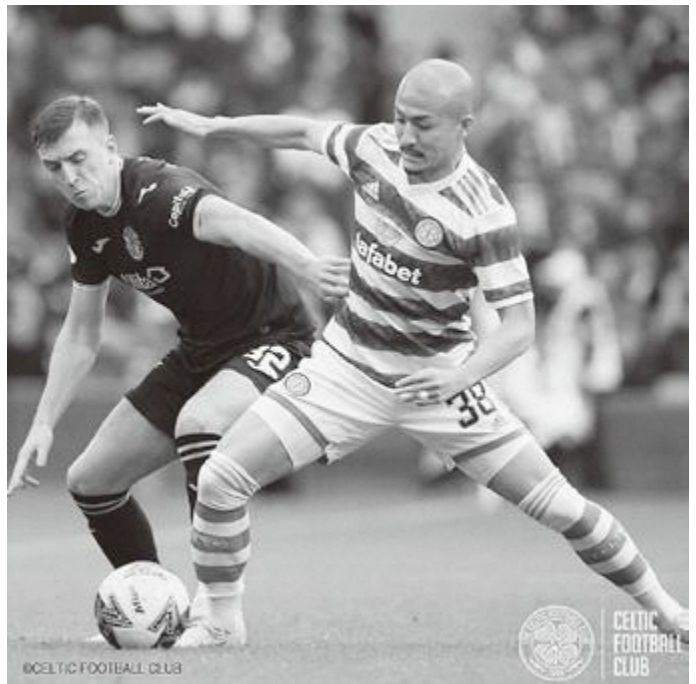


ユニフォームが飾られていますので
ご覧ください。先ずは予選突破を！
前田大然選手の応援をお願いします。



太子町出身、太子町PR大使の前田大然選手が、11月20日から開幕するサッカーのワールドカップカタール大会の日本代表に選ばれました。25歳の前田選手はスコットランドプレミアリーグのセルティックでフォワードとして活躍しており、東京オリンピック日本代表選出に続く、嬉しいニュースです。

太子町役場正面に横断幕、1階入口から続く『緑の回廊』には、前田大然選手から贈られたサイン入りの



議会の「見える化」に取り組んでいます



広報特別委員会タブレットの活用

今年度、3月の定例会から、新型コロナウイルス対策と環境に配慮して議案書などが、紙からタブレットになりました。続いて、交付金を活用しての新型コロナウイルス対策として『議会映像配信等の整備、マイク設備などの更新等を含む整備』が

予算化され工事が進められてきました。多くの自治体でも取り組まれている議会の「見える化」に取り組んでいるところです。

傍聴にお越しいただいた住民の方は、本会議場の変化をご覧ください。なっていただけただかと思えます。

タブレットの扱いは、まだまだ時間を要しますが、それでもずいぶん慣れてきたように思います。

12月定例会の本会議からライブ配信（生放送）をします。今後、1階の『緑の回廊』と4階のエレベーター前のロビーに設置しているテレビで、議場に入れなくても

映像で本会議場内の様子を見ることができるようになります。

しばらく試行錯誤が続き、時には不手際があるかもしれませんが、一人でも多くの住民の方に議会議員の動きなどを実際に観ていただき、身近な町政について関心を持っていただけたらと思っています。



庁舎4階ロビーに設置したモニター

次の定例会は、
12月に開催されます。
ぜひ、傍聴にお越し
ください。
日程については、ホームページ、
広報無線でお知らせします。

本会議の傍聴に来られる人へのお願い

新型コロナウイルス感染症対策として、傍聴に来られる人については、次の事項を遵守の上、参加をお願いします。

- マスクの着用
- 手指消毒
- 検温
- 間隔をあけて着席

※傍聴者が多数予測される場合は、当日、事前に傍聴券を配布する場合があります。